

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤伸樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤伸樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	81,983	88,962	184,683
経常利益 (百万円)	4,433	5,620	13,516
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,212	3,424	12,097
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,692	2,857	13,224
純資産額 (百万円)	111,451	115,790	116,507
総資産額 (百万円)	173,355	174,882	183,897
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	137.42	90.26	318.91
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.9	65.4	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,331	4,265	18,637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,587	2,804	12,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,534	5,711	974
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,198	28,580	33,132

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 当社は「株式給付信託（B B T）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられました。また、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっているほか、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資について足元では緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、米国通商政策の影響を懸念し製造業を中心に国内外の設備投資に手控えの動きが広がりを見せはじめています。また、民間非居住建築物棟数や機械受注は持ち直しに足踏みがみられるほか、部材価格の一段高や工事現場の人手不足が恒常化するなど、依然として先行きが不透明な事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、前期にスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当中間連結会計期間においては、企業における底堅い設備投資需要により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加しました。また、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加したほか、国内自動車市場における案件獲得により、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は88,962百万円と前年同期比8.5%の増収、営業利益は5,292百万円と同30.2%の増益、経常利益は5,620百万円と同26.8%の増益となりました。一方、前期計上した子会社株式の取得に伴う特別利益が剥落したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は3,424百万円と同34.3%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要により高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は33,947百万円と同12.7%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、米国関税政策の影響への不透明感からFA市場を中心に需要の足踏みがみられた結果、売上高は11,001百万円と同0.3%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、価格改定前の駆け込み需要により売上が増加した結果、売上高は8,286百万円と同2.4%の増収となりました。

(二) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、前期に計上した大型案件の反動減により、売上高は1,937百万円と同5.0%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は55,173百万円と同7.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は3,423百万円と同12.6%の増益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は26,141百万円と同10.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,037百万円と同118.6%の増益となりました。

電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、国内自動車市場における案件獲得やエアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた結果、売上高は7,647百万円と同8.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は773百万円と同68.1%の増益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売上債権などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ9,015百万円減少し、174,882百万円となりました。

負債は、仕入債務や長期借入金などの減少により8,298百万円減少し、59,091百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上3,424百万円などによる増加がある一方、剰余金の配当3,651百万円やその他の包括利益累計額の減少519百万円などにより合計では716百万円減少し、115,790百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,552百万円減少の28,580百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは4,265百万円（前年同期7,331百万円）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益5,384百万円の計上に対し、仕入債務の減少2,245百万円や未払消費税等の減少2,066百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,804百万円（前年同期 10,587百万円）となりました。

これは、固定資産の取得による支出2,811百万円や投資有価証券の取得による支出256百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは 5,711百万円（前年同期4,534百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出2,009百万円や配当金の支払額3,649百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,820百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株です。
計	40,458,000	40,458,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		40,458		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	18.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	3,818	10.04
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,500	6.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	4.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,266	3.33
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.76
日東工業グループ社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	867	2.28
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	2.05
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	586	1.54
有限会社横山不動産	愛知県瀬戸市東横山町100	515	1.35
計		19,889	52.30

- (注) 1 当社は自己株式2,425千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
 2 当社は「株式給付信託(GBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式95千株を所有しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,818千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,266千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,425,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,965,300	379,653	
単元未満株式	普通株式 67,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000		
総株主の議決権		379,653	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式95,100株(議決権の数951個)が含まれています。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,425,600		2,425,600	6.00
計		2,425,600		2,425,600	6.00

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式95,100株(0.25%)は上記自己株式に含めていません。
 2 上記自己株式には、単元未満株式8株は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,027	28,824
受取手形、売掛金及び契約資産	42,402	38,236
商品及び製品	12,058	12,578
仕掛品	5,458	5,602
原材料及び貯蔵品	10,967	10,202
その他	2,167	3,030
貸倒引当金	241	269
流動資産合計	106,841	98,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,042	25,270
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	10,921
土地	19,025	18,958
リース資産（純額）	228	173
建設仮勘定	2,514	2,781
その他（純額）	2,180	2,210
有形固定資産合計	61,049	60,315
無形固定資産		
のれん	431	367
その他	2,800	2,521
無形固定資産合計	3,232	2,888
投資その他の資産		
投資有価証券	5,970	6,834
繰延税金資産	541	360
退職給付に係る資産	4,581	4,644
その他	1,720	1,669
貸倒引当金	39	36
投資その他の資産合計	12,774	13,472
固定資産合計	77,056	76,676
資産合計	183,897	174,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,858	16,478
短期借入金	52	-
1年内返済予定の長期借入金	4,012	4,004
リース債務	137	115
未払法人税等	2,290	2,198
賞与引当金	3,781	2,472
役員賞与引当金	-	31
関係会社整理損失引当金	4	4
建物解体費用引当金	637	176
資産除去債務	588	459
その他	9,558	7,793
流動負債合計	39,920	33,734
固定負債		
長期借入金	24,010	22,007
長期未払金	36	36
リース債務	352	326
繰延税金負債	1,013	894
株式給付引当金	100	101
役員退職慰労引当金	22	25
退職給付に係る負債	1,728	1,758
資産除去債務	42	42
その他	164	165
固定負債合計	27,470	25,357
負債合計	67,390	59,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	8,802	8,745
利益剰余金	95,382	95,155
自己株式	3,196	3,193
株主資本合計	107,567	107,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	2,247
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	3,600	2,784
退職給付に係る調整累計額	2,112	1,993
その他の包括利益累計額合計	7,567	7,048
非支配株主持分	1,371	1,456
純資産合計	116,507	115,790
負債純資産合計	183,897	174,882

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	81,983	88,962
売上原価	60,217	65,102
売上総利益	21,765	23,860
販売費及び一般管理費	17,702	18,567
営業利益	4,063	5,292
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	142	179
受取家賃	71	69
為替差益	50	84
その他	224	125
営業外収益合計	523	497
営業外費用		
支払利息	76	148
その他	78	20
営業外費用合計	154	169
経常利益	4,433	5,620
特別利益		
固定資産売却益	5	52
投資有価証券売却益	-	17
負ののれん発生益	2,395	-
特別利益合計	2,401	70
特別損失		
固定資産除売却損	61	49
和解金	-	256
特別損失合計	61	306
税金等調整前中間純利益	6,773	5,384
法人税、住民税及び事業税	1,794	2,122
法人税等調整額	127	141
法人税等合計	1,667	1,981
中間純利益	5,105	3,403
非支配株主に帰属する中間純損失()	106	20
親会社株主に帰属する中間純利益	5,212	3,424

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,105	3,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	397
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	1,194	839
退職給付に係る調整額	206	125
その他の包括利益合計	586	546
中間包括利益	5,692	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,783	2,904
非支配株主に係る中間包括利益	91	47

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,773	5,384
減価償却費	2,925	3,145
のれん償却額	85	58
負ののれん発生益	2,395	-
賞与引当金の増減額（は減少）	331	1,308
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	32
株式給付引当金の増減額（は減少）	8	1
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	1	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	172	156
受取利息及び受取配当金	177	217
支払利息	76	148
固定資産売却損益（は益）	30	47
固定資産除却損	25	43
投資有価証券売却損益（は益）	-	17
和解金	-	256
売上債権の増減額（は増加）	6,512	3,991
棚卸資産の増減額（は増加）	1,991	102
仕入債務の増減額（は減少）	1,294	2,245
未払消費税等の増減額（は減少）	707	2,066
その他	709	710
小計	10,077	6,222
利息及び配当金の受取額	177	231
利息の支払額	62	152
法人税等の支払額	2,859	2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,331	4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	223
定期預金の払戻による収入	162	828
固定資産の取得による支出	6,695	2,811
固定資産の売却による収入	2	97
投資有価証券の取得による支出	311	256
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	30
貸付けによる支出	330	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,216	-
その他	198	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,587	2,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,649	50
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	25	2,009
配当金の支払額	6,003	3,649
自己株式の取得による支出	0	0
その他	85	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,534	5,711

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	300
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	1,786	4,552
現金及び現金同等物の期首残高	25,411	33,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,198	28,580

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃	2,386百万円	2,468百万円
広告宣伝費	400	430
貸倒引当金繰入額	10	33
従業員給料	4,806	5,083
賞与引当金繰入額	1,297	1,097
役員賞与引当金繰入額	31	31
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
株式給付引当金繰入額	7	5
退職給付費用	226	237
事業税	230	253
減価償却費	666	686
賃借料	260	255
研究開発費	1,493	1,820
のれん償却費	85	58
その他	5,792	6,103
計	17,702	18,567

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	28,056百万円	28,824百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	858	244
現金及び現金同等物	27,198	28,580

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,009	158	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	2,434	64	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,651	96	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,358	62	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,291	23,634	7,057	81,983		81,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	165	17	2,278	2,278	
計	53,386	23,800	7,074	84,261	2,278	81,983
セグメント利益	3,040	474	460	3,975	88	4,063

(注) 1 セグメント利益の調整額88百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業株式会社の株式を取得し連結子会社したことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては2,395百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

2 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,173	26,141	7,647	88,962		88,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,047	206	16	2,270	2,270	
計	57,220	26,347	7,664	91,232	2,270	88,962
セグメント利益	3,423	1,037	773	5,234	57	5,292

(注) 1 セグメント利益の調整額57百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	51,291	62.6
(配電盤)	30,133	36.7
(キャビネット)	11,030	13.5
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	8,089	9.9
(工事・サービス)	2,038	2.5
電気・情報インフラ関連 流通事業	23,634	28.8
電子部品関連 製造事業	7,057	8.6
顧客との契約から生じる収益	81,983	100.0
外部顧客への売上高	81,983	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	55,173	62.0
(配電盤)	33,947	38.1
(キャビネット)	11,001	12.4
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	8,286	9.3
(工事・サービス)	1,937	2.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	26,141	29.4
電子部品関連 製造事業	7,647	8.6
顧客との契約から生じる収益	88,962	100.0
外部顧客への売上高	88,962	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益	137円42銭	90円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,212	3,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,212	3,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,932	37,936

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は「株式給付信託（B B T）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は 100,470 株、当中間連結会計期間は 96,105 株です。

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、2025年 9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	2,358百万円
1 株当たりの中間配当金	62円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2025年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。